別紙様式第1　様式2　　個票 支援プ①

（令和7年度予算分）　地域少子化対策重点推進交付金　実施計画書　（市町村分）　個票

自治体名　広島県三原市
本事業の担当部局名　子育て支援課

事業メニュー	結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	一般コース				
関連事業メニュー	4_1 結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラム（一般コース）				
個別事業名	三原市結婚新生活支援事業			新規／継続（一般財源での実施も含む）	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費（A）（円）	8,000,000	寄付金その他の収入予定額（B）（円）	0	差引額（A-B）（円）	8,000,000
対象経費支出予定額（円）※補助率を乗じる前の額	7,500,000				
費用内訳（円）	個別事業の内容のとおり				

自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通

本市における少子化対策は長期総合計画や総合戦略などに基づき実施している。
　また、国のこども大綱を勘案し策定した「三原市こども計画」は、これまでの少子化社会対策大綱に位置付けられた施策や若者への支援を内包した計画としている。この計画における若者に関する支援では、特に取組の必要な分野として「結婚の希望の実現を後押しする取組の推進」を挙げ、出会いの場の創出や経済的支援の取組に加え、結婚について抱いている不安を解消するための取組等の環境づくりを行っていくこととしている。

＜本個別事業の位置付け＞

　市こども計画において、本事業は「出会い・結婚の支援」に、また、若者施策としては「結婚・妊娠・出産・就労等の希望の実現を後押しする環境の整備」に位置付けている。
　市が令和6年度に実施した若者に対するアンケート調査では、結婚しやすい環境づくりに向けた効果的な取組として、「結婚や住宅に対する資金貸与や補助支援」の回答が最も高く、本事業はそれに対応した事業となっている。また、こうした経済的支援に加え、縁結びを行うボランティア人材の養成や出会いの場創出イベントの開催など、複合的な支援を

個別事業の内容

1．概要

【対象費用】

○	住宅取得費用	○	住宅リフォーム費用	○	住宅賃借費用	○	引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	60万円を基本に、夫婦のどちらかが移住者の場合20万円を加算、二人とも移住者の場合40万円を加算 ※加算分については、一般財源で対応
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	30万円を基本に、夫婦のどちらかが移住者の場合20万円を加算、二人とも移住者の場合40万円を加算 ※加算分については、一般財源で対応

【その他独自要件】

・3年以上本市に居住する意思があること。
・夫婦ともにマイナンバーカードを取得していること。
・住民自治組織等地域活動団体の活動に参加していること。
・市税等の滞納がないこと。
・生活保護法の規定による住宅扶助，他の公的制度による家賃補助等を受けていないこと。
・暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を持つ者でないこと。

2．申請見込

①新規世帯見込　20 世帯
上記のうち　ともに29歳以下　5 世帯
　　その他　15 世帯

②継続補助世帯見込　0 世帯
（継続補助規定の有無）　有

【世帯数積算根拠】

令和7年度申請見込による。

（参考）
【令和7年度申請状況】　実施中

申請世帯数見込	20	世帯
～12月(実績)	4	世帯
1月～3月(見込)	16	世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞

（29歳以下）	5	世帯	×	600,000	円 =	3,000,000	円
（その他）	15	世帯	×	300,000	円 =	4,500,000	円
				（継続補助）		0	円
				合計		7,500,000	円

＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞

3．広報の実施予定

不動産業者等にチラシを配布し、周知を依頼する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標
※全事業共通

KPI項目	単位	目標値（時点）	現状値（時点）
自分の将来に明るい希望を持っている若者の割合	%	70（R11）	63.8（R6）

参考指標
※全事業共通

項目	単位	直近の実績値（時点）
合計特殊出生率		1.4（H30～R4）
婚姻件数	件	210（R5）
婚姻率		2.4（R5）

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標

番号	KPI項目	単位	目標値（時点）	現状値（時点）
	（アウトプット）			
①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100（R8）	122（R6実績）
	（アウトカム）			
①	結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80（R8）	67（R6実績）
②	結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	90（R8）	87（R6実績）